

2023年5月2日(金)17:00~18:00

## 中期経営計画 2023 の総括 及び 2024 年 3 月期事業計画 決算説明会

### 【中期経営計画 2023 の総括 及び 2024 年 3 月期事業計画 (P0)】

CFO の重田です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き、誠に有難うございます。

まず私から、2023 年 3 月期決算、中期経営計画 2023 の総括、並びに 2024 年 3 月期事業計画の概要につきご説明します。

その後、経理部長の栗原より、決算並びに事業計画の詳細についてご説明します。

尚、新中期経営計画については、来週 5 月 9 日の説明会において、別途 社長の堀よりご説明させていただきます。

### 【2023 年 3 月期経営成績サマリー (P4)】

まず、2023 年 3 月期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前期比 468 億円増加の 1 兆 2,055 億円の獲得、当期利益は前期比 2,159 億円増益の 1 兆 1,306 億円となり、いずれも従来予想を上回り、かつ過去最高を更新しました。

配当に関しては、期末配当を 2 月公表から 1 株あたり 5 円増配の 75 円とし、年間では 140 円を予定します。また、自己株式取得に関しては、同じく 2 月に公表した追加 1,000 億円の内、3 月末までに実行した約 300 億円を含め、当期は約 2,700 億円を取得しました。これらを踏まえて、当期の株主還元は約 4,900 億円となりました。

また、収益力の拡大と資本効率の向上により、23 年 3 月期の ROE は 18.9%に到達しました。

### 【定量実績:基礎営業キャッシュ・フロー (P5)】

ここからは中経を総括させていただきます。

基礎営業キャッシュ・フローは、当該中経 3 年間を通じて大きく拡大し、23 年 3 月期は前中経最終年度である 20 年 3 月期の 2 倍超となりました。

金属資源及びエネルギーセグメントにおいては、ポートフォリオの変革により、商品価格のアップサイドを、より大きく取り込むことができました。

また、トレーディング機能の発揮や、自動車・ヘルスケアを始めとする各事業の強化に

より、全セグメントにおいて収益力が大きく拡大しました。

**【定量実績: 当期利益 (P6)】**

当期利益も、基礎営業キャッシュ・フローと同様に大きく拡大し、23年3月期は前中経最終年度である20年3月期の約3倍となりました。

**【中経 2023 総括 Corporate Strategy (P7)】**

前中経を定性面から振り返ります。

Corporate Strategy に沿った「変革と成長」の実現に向け、事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進め、着実に成果を積み上げました。

「事業経営力強化と収益力強化」においては、安定供給に向けてトレーディング機能を発揮し、商品価格や事業環境のアップサイドを着実に取込みました。

また、ROIC 経営の深化により、収益力とROEの向上を実現しました。

「財務戦略・ポートフォリオ経営の進化」においては、強いキャッシュ・フローを源泉とするマネジメント・アロケーションを通じ、戦略的な資金配分を実行しました。特に株主還元に関しては、継続的な増配と機動的な自己株式取得を実現しました。

更に、不確実性の高い事業環境を踏まえて財務体質を強化しました。

「人材戦略」においては、強い「個」の育成、Diversity & Inclusion、適材配置といった各種施策を実行し、また新しい働き方推進により、価値創出と生産性向上を実現しました。

「Strategic Focus と新事業への挑戦」においては、脱炭素社会の実現に向けたLNG、水素、アンモニア、再エネなどの取組み、そして、ヘルスケア事業の収益規模拡大、未病・予防関連事業構築に進捗がありました。更に、新中経に向けた成長投資パイプラインの積み上げも行いました。

「サステナビリティ経営、並びに ESG の進化」においては、気候変動対応ロードマップを策定・推進し、非財務情報の開示を拡充しました。

また、ROE・ESG 各要素をKPIとした役員向け株式報酬制度の新設、取締役会の実効性向上などにも取り組みました。

**【キャッシュ・フロー・アロケーション実績 (P8)】**

キャッシュ・フロー・アロケーション実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー3兆230億円と、資産リサイクル7,920億円を合わせて、3兆8,150億円となりました。

主な資産リサイクル案件としては、豪州原料炭事業 SMC、不動産事業、FVTOCI 金融資産、発電事業、チリ カセロネス銅鉱山売却などがありました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資1兆5,840億円と、株主還元1兆390億円を合わせて、2兆6,230億円となりました。

主な投融資案件について説明します。エネルギーソリューション領域において、Mainstream、インド大型再エネ、排出権デベロッパーClimate Friendly といった投資を実行し、ポートフォリオ入替を進めました。また、インドネシア CT Corp 持株会社の転換社債引受を実施しました。

#### 【マネジメント・アロケーション実績(P9)】

マネジメント・アロケーション実績についてご説明します。

資産リサイクルによるキャッシュ獲得は7,900億円となる一方で、基礎営業キャッシュ・フローは3兆200億円の獲得と目標を大幅に上回り、強固なキャッシュの創出を達成しました。

キャッシュ・アウトについてご説明します。

既存事業維持並びに一部成長投資に対する投融資総額は、1兆3,000億円となりました。強固なキャッシュ創出力を背景に、配当額は5,300億円に増額しました。

これらの結果、マネジメント・アロケーションは1兆9,800億円となりました。

このマネジメント・アロケーション1兆9,800億円の内、厳格な投資規律のもと、厳選した案件への成長投資に2,800億円配分しました。また、商品価格のアップサイドから獲得したキャッシュを機動的に配分し、5,100億円の自己株式を取得しました。

この結果、配当と併せ3年間累計で総額1兆円超の株主還元を実行しております。

尚、2月に公表した1,000億円の追加自己株式取得の内、23年3月末までの実行分は約300億円となりました。

未実行分の約700億円につきましては、新中経のキャッシュ・フロー・アロケーションに含めて管理します。

成長投資パイプライン案件は着実に積み上がっております。実際に24年3月期に実行確度が高いパイプライン案件は、約4,000億円となります。例えば、エームサービスの完全子会社化 約700億円、りらいあコミュニケーションズの公開買付・経営統合 約

600 億円などです。

この 4,000 億円は、新中経のキャッシュ・フロー・アロケーションに含めて管理します。

尚、マネジメント・アロケーションの残りは、不確実性の高い事業環境を踏まえ、一旦は財務体質強化に充当しますが、今後の事業環境を踏まえながら、成長投資、あるいは株主還元への配分も含め、柔軟に検討します。

#### 【株主還元実績 (P10)】

株主還元実績についてご説明します。

当社はキャッシュ創出力拡大に応じて、一株当たり配当を継続的に引き上げて来ました。先程申し上げた通り、23 年 3 月期は 2 月公表から 1 株当たり 5 円増配の 140 円を予定します。これは、21 年 3 月期の 85 円との比較では 55 円の増加となります。更に、商品価格のアップサイド取込みを踏まえて、機動的な自己株式取得を実行してまいりました。

その結果、基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合は、3 年累計で 34%を達成しました。

#### 【2024 年 3 月期事業計画 (P11)】

24 年 3 月期事業計画の定量目標をご説明します。

各種商品価格の落ち着きを見込み、基礎営業キャッシュ・フローは 8,700 億円、当期利益は 8,800 億円を見込みます。

但し、そのような環境においても、前中経初年度の 21 年 3 月期と比較すると、基礎営業キャッシュ・フローと当期利益は大きく伸長しております。更に、新中経期間中の継続的な成長を目指します。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の栗原より、2023 年 3 月期経営成績及び 2024 年 3 月期事業計画の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

#### 【経営成績の詳細 (P12)】

経理部長の栗原です。

それでは、当期業績と 2024 年 3 月期事業計画の詳細についてご説明します。

#### 【基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前期比増減要因 (P13)】

先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前期比増減について、セグメント別にご説明しま

す。

当期の基礎営業キャッシュ・フローは、前期比 468 億円増加の 1 兆 2,055 億円の獲得となりました。

金属資源では、原料炭価格の上昇がありましたが、鉄鉱石価格の下落、及び Vale からの配当減少を主因に、1,161 億円減少の 4,367 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格の上昇と LNG 物流を主因に、1,394 億円増加の 4,196 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、自動車・商用車を中心とした関連会社からの受取配当増を主因に、389 億円増加の 1,829 億円の獲得となりました。

化学品では、肥料・肥料原料を中心として価格・販売量が堅調に推移しましたが、主に米国メタノール事業における価格下落とコスト上昇により、43 億円減少の 895 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、関連会社からの受取配当増を主因に、56 億円増加の 180 億円の獲得となりました。

生活産業では、穀物トレーディング等が堅調であった一方、創薬支援ファンドの公正価値評価損を主因に、41 億円減少の 311 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、466 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 189 億円の支出となりました。

#### 【当期利益 セグメント別前期比増減要因(P14)】

次に、当期利益の前期比増減について、セグメント別にご説明します。

当期利益は、前期比 2,159 億円増益の 1 兆 1,306 億円となりました。

金属資源では、原料炭価格上昇、及び豪州原料炭事業 SMC 売却益がありましたが、鉄鉱石価格の下落、並びに Vale からの配当減少等を主因に、588 億円減益の 4,388 億円の利益となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格上昇と LNG 物流を主因に、1,954 億円増益の 3,094 億円の利益となりました。

機械・インフラでは、自動車・商用車事業、並びに船舶事業の好調を主因に、511 億円増益の 1,719 億円の利益となりました。

化学品では、米国メタノール事業での販売価格下落・原料価格上昇による減益がありましたが、肥料・肥料原料を中心として価格・販売量が堅調に推移した結果、20 億円増益の 709 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、鋼材価格下落を主因に、44 億円減益の 225 億円の利益となりました。

生活産業では、穀物トレーディング等が堅調であった一方、前期ファッション事業に係る公正価値評価益の反動を主因に、67 億円減益の 548 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、不動産事業における売却益を主因に、91 億円増益の 667 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 44 億円の損失となりました。

#### 【当期利益 増減要素別前期比(P15)】

ここでは、当期利益を前期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、鉄鉱石事業の配当減、また創薬支援ファンドの公正価値評価損があった一方で、LNG・化学品・穀物・商品デリバティブ等のトレーディング、並びに自動車・船舶事業が業績を牽引し、一過性を除くと前年とほぼ同額となりました。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における減価償却費の減少があった一方で、金属資源事業における販売数量減、及び数量減に伴う単位コスト増と燃料費・労務費増を主因に、約 440 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、豪州原料炭事業 SMC 売却益、不動産売却益を主因に、約 750 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、約 2,360 億円の増益となりました。市況は、鉄鉱石価格の下落による

減益 730 億円があったものの、原油・ガス価格の上昇で約 1,160 億円、原料炭価格の上昇で約 400 億円の増益となりました。為替は、円安を主因として約 1,590 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、機械・インフラセグメントにおける複数案件の減損損失により、約 330 億円の減益となりました。

#### 【バランスシート(P16)】

当期末のバランスシートについてご説明します。

22 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.1 兆円減少し、3 兆 2,000 億円となりました。一方、株主資本は約 0.8 兆円増加の 6 兆 4,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.5 倍に低下しました。

#### 【2024 年 3 月期計画 基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別増減要因(P17)】

23 年 3 月期に関しては以上です。ここからは、24 年 3 月期事業計画に関しご説明します。

まず、基礎営業キャッシュ・フローを 23 年 3 月期実績と比較し、セグメント別にご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは、前期比 3,355 億円減少の 8,700 億円の獲得を見込みます。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落の影響、及び関連会社からの受取配当減を主因に、1,167 億円減少の 3,200 億円の獲得を見込みます。

エネルギーでは、原油・ガス価格の下落と LNG 物流を主因に、1,896 億円減少の 2,300 億円の獲得を見込みます。

機械・インフラでは、資産リサイクルに伴う取込キャッシュ減、支払税金増を主因に、429 億円減少の 1,400 億円の獲得を見込みます。

化学品では、米国メタノール事業におけるコスト下落による増益を見込むも、前期好調だった肥料・肥料原料の販売価格の下落を主因に、95 億円減少の 800 億円の獲得を見込みます。

鉄鋼製品では、関連会社からの受取配当減を主因に、80 億円減少の 100 億円の獲

得を見込みます。

生活産業では、コーヒートレーディングの回復に加え、前期に計上した創薬支援ファンドの公正価値評価損の反動増により、189 億円増加の 500 億円の獲得を見込みます。

次世代・機能推進では、66 億円減少の 400 億円の獲得を見込みます。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因に 189 億円の増加を見込んでおり、その結果特段のキャッシュ・フローの発生を見込んでおりません。

#### 【当期利益 セグメント別 2024 年 3 月期計画増減要因(P18)】

次に、24 年 3 月期計画における当期利益を 23 年 3 月期実績と比較し、セグメント別にご説明します。

当期利益は、前期比 2,506 億円減益の 8,800 億円を見込みます。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落、及び前期の SMC 売却益の反動を主因に、1,488 億円減益の 2,900 億円の利益を見込みます。

エネルギーでは、原油・ガス価格の下落と LNG 物流を主因に、1,794 億円減益の 1,300 億円の利益を見込みます。

機械・インフラでは、自動車・商用車・船舶事業の減益を見込むも、資産リサイクル益を主因に、681 億円増益の 2,400 億円の利益を見込みます。

化学品では、米国メタノール事業における原料価格下落による増益を見込むも、前期好調に推移した肥料・肥料原料の販売価格の下落を主因に、109 億円減益の 600 億円の利益を見込みます。

鉄鋼製品では、25 億円減益の 200 億円の利益を見込みます。

生活産業では、エームサービス株式の既存持分再評価益を主因に、352 億円増益の 900 億円の利益を見込みます。

次世代・機能推進では、商品デリバティブトレーディングが前期好調であったことの反動を主因に、67 億円減益の 600 億円の利益を見込みます。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 100 億円の損失を見込みます。

【2024 年 3 月期計画 増減要素別従来予想比 (P19)】

ここでは、2024 年 3 月期計画を 2023 年 3 月期実績と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、LNG・化学品・穀物等を中心とするトレーディング事業、モビリティ事業等における事業環境の変化に伴う影響、並びに売却済の豪州原料炭 SMC からの取込益減等を主因に、1,590 億円の減益を見込みます。

「資源コスト・数量」は、金属資源事業における数量増を見込むも、一部 LNG 事業における数量減、エネルギー上流事業の減価償却費増加、及び銅事業、鉄鉱石事業における労務費・燃料費増等を主因に、約 680 億円の減益を見込みます。

「資産リサイクル」は、パイトン発電事業を始めとする複数案件の売却を想定し、約 410 億円の増益を見込みます。

「市況・為替」は、約 1,550 億円の減益を見込みます。市況は、価格見通しの修正により、原油・ガスで約 800 億円、原料炭で約 310 億円、鉄鉱石で約 250 億円の減益を見込みます。為替は、円高を主因として約 170 億円の減益を見込みます。

「評価性・特殊要因」は、エームサービスを始めとする複数案件における一過性の評価性益を主因に、880 億円の増益を見込みます。

以上をもちまして、私の説明を終わります。